

証券コード3101
平成25年6月5日

株主各位

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

東洋紡株式会社

代表取締役社長 坂元龍三

第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
当社本社 12階大ホール
(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第155期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第155期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyobo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

なお、当該連結注記表、個別注記表につきましては、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyobo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

## 1. 当社グループ（企業集団）の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金による消費活性化政策等の効果を背景に緩やかな回復が見られたものの、長引く円高の影響、電力供給不足への懸念、中国での日本製品不買運動等もあり、先行き不透明な状況が続きました。しかし、第4四半期には、新政権による経済政策への期待も重なり、円高の是正や株価の上昇など、景況感に回復の兆しが見えてきました。一方、世界経済においては、これまで牽引してきた中国、アジア新興国の成長の鈍化、欧州政府債務問題の長期化など、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。環境分野では、当社の実績が認められ、海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用となりました。ライフサイエンス分野では、損傷した末梢神経の再生を促進させる、国内初の治療用医療機器“ナーブリッジ”の販売を開始しました。高機能分野では、特殊な光学特性を持つ液晶向け工業用フィルムや、薄膜化と強度を両立し、生産性を高めたペットボトル用シュリンクラベルなどのフィルム事業の新製品拡販に努めました。エアバッグ用基布では中国、米国での生産を開始し、また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場への足がかりとして、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社への出資を決定するなど、海外事業の拡大を進めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、さまざまな施策・改革を進めております。しかしながら、第4四半期は回復基調にあったものの、第1四半期の出遅れと第3四半期初めからの日中関係悪化による影響等により、当連結会計年度の売上高は3,390億9百万円と前年度比3.0%の減収となり、営業利益は170億81百万円と前年度比6.7%の減益、経常利益は155億22百万円と前年度比1.3%の減益、当期純利益は76億39百万円と前年度比66.5%の増益となりました。

事業区分別の概況は、次のとおりであります。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考書類

## フィルム・機能樹脂事業

当事業は、機能樹脂事業では、自動車向けを中心に概ね順調に推移したものの、フィルム事業では、食品包装向けが低調に推移し、全体として前年度に比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、第3四半期以降は新製品の拡販などにより回復傾向にあるものの、原料価格変動に対する価格転嫁の遅れもあり、大幅な減収となりました。工業用フィルムは、韓国・台湾向け輸出や国内のスマートフォン、タブレットPC向けが牽引し、数量が回復しました。また、主な用途である液晶向けでは、第3四半期後半に、従来のPETフィルムにない特殊な光学特性を持つ新製品を投入しました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”の中国向け電子部品用途などが第2四半期までは好調に推移していましたが、第3四半期以降は中国市場の悪化の影響を受けました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車用途は、第3四半期に中国での不買運動の影響を受けましたが、第4四半期には回復の動きが見られました。

## 産業マテリアル事業

当事業は、エアバッグ事業およびスーパー繊維事業が好調に売上、利益を伸ばし、タイヤコード事業の不振や、環境関連での中国市場の低迷もありましたが、前年度に比べ、増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、米国市場の需要回復などをを受けて、好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーの調達構造変化の影響を受け、大幅な減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は、第3四半期まで市場低迷の影響を受けましたが、“ザイロン”は、耐熱材料向けなどの販売が好調に推移しました。機能フィルター事業では、欧州市場の低迷による、中国でのユーザーの設備投資見送りの影響を受け、苦戦が続きました。

## ライフサイエンス事業

当事業は、第1四半期で出遅れたものの、第2四半期より、バイオ事業、メディカル事業が好調に推移し、前年度に比べ、減収ながら、増益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素が、第2四半期より販売が回復しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が、堅調に推移しました。医療機器では、第4四半期から厚生労働省より製造販売の承認を受けた、治療用医療機器“ナーブリッジ”の販売を開始しました。機能膜事業では、医用膜は、第1四半期のユーザー在庫調整による販売減をカバーできず、減収となりました。海水淡水化用逆浸透膜は、第4四半期より新規大型案件の出荷が始まり、ほぼ前年どおりに推移しました。

## 衣料繊維事業

当事業は、前年度に比べ、減収、減益となりました。

スポーツ向け製品は順調に推移しましたが、ナイロン事業は市況低迷による苦戦が続きました。テキスタイルでは、中東向けの特化生地の販売が好調に推移し、また第4四半期からの円高是正の影響で収益が改善しました。アクリル繊維は、第2四半期までは中国内需低迷により販売数量で苦戦しましたが、第3四半期以降は回復しました。また、第1四半期に、一部の子会社で、国内消費の低迷を考慮した商品ライフサイクルの見直しを行い、棚卸資産の評価減を実施しました。

## 不動産事業

### その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

## 事業区分別売上高

| 区 分         | 売上高     | 構成比   | 前年度比増減率 |
|-------------|---------|-------|---------|
| フィルム・機能樹脂事業 | 1,374億円 | 40.5% | △0.8%   |
| 産業マテリアル事業   | 719     | 21.2  | 0.9     |
| ライフサイエンス事業  | 248     | 7.3   | △6.6    |
| 衣料繊維事業      | 792     | 23.4  | △10.0   |
| 不動産事業       | 37      | 1.1   | △1.4    |
| その他事業       | 219     | 6.5   | 2.1     |
| 合計          | 3,390   | 100.0 | △3.0    |

(注) 当年度より、ファインケミカル事業を「ライフサイエンス事業」から「フィルム・機能樹脂事業」に区分変更しておりますので、前年度比増減率は変更後の事業区分に組替えた売上高に基づき算出しております。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度には、フィルムなどの製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額180億円の設備投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金等により充当しました。

また、第32回普通社債100億円の償還資金および銀行借入の返済資金に充当するため、平成24年12月に普通社債の発行により150億円を調達いたしました。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、ファインケミカル事業の収益改善のため、生産集約を進め、武生工場に関する資産等につき、当社を分割会社、柳井化学工業株式会社（本店 山口県柳井市）を承継会社とする吸収分割契約の締結を平成25年1月25日開催の取締役会で決議し、同年4月1日付で効力が発生いたしました。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループは、これまで主に衣料繊維事業の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりましたが、平成21年3月期に、衣料繊維事業などの構造改革に区切りをつけ、現在は、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新成長ステージ」にあります。「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざし、以下の課題に徹底して取り組んでおります。

##### ① 能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aによる、スペシャルティ事業の能力増強と拡大加速を国内外で推進してまいります。平成25年3月期においては、工業用フィルム、包装用フィルムの両用途に対応するハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備、医薬品受託における注射剤製造設備などの能力増強投資を行いました。今後もフィルムをはじめ、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ関連、機能膜など、成長性のある事業への投資を、タイミングを逃すことなく実行していきます。

##### ② 海外展開の加速

中国をはじめ成長が続く海外市場での展開を加速します。今後は日本からの輸出に加えて、開発、製造から販売までを一貫で対応する拠点を各地域に整備し、海外完結型ビジネスモデルの構築をめざします。この方針のもと、平成25年3月期には、エアバッグ用基布において、中国、米国での生産を開始しました。アクア膜事業では、合弁企業による現地への進出を足がかりに、当社の海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用されました。また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場については、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社への出資を決定しました。今後も、海外企業とのアライアンスなども含めて、このまま海外展開を加速させてまいります。



## ③ 製品ポートフォリオ改革

当社グループの事業は、さまざまなスペシャルティ事業で構成されています。これらの事業においては、それぞれの市場分野で優位なポジションを築くために、新たな製品を造り続け、付加価値を高めることが重要と考えています。その鍵を握るのが製品開発です。国内外の市場の動きに遅れることなく、当社の強みを活かして開発、製造、販売が一体となって、新しい製品・サービスをお客さまの近くで提供してまいります。また、開発のスピードアップをめざし、企業、研究機関などの外部との協業も積極的に進めてまいります。

## ④ 資産効率の向上

衣料繊維事業については、これまでも設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後も厳しい事業環境が続くことを想定し、さらにスポーツウェア、インナーなどの付加価値の高い機能衣料分野への絞り込みを進めてまいります。また、スペシャルティ事業においても、資産効率を重要指標とした経営を継続します。

## (6) 当社グループの財産および損益の状況の推移

| 区 分                    | 事業年度        | 第 152 期<br>(自 平成21.4<br>至 平成22.3) | 第 153 期<br>(自 平成22.4<br>至 平成23.3) | 第 154 期<br>(自 平成23.4<br>至 平成24.3) | 第 155 期<br>(当連結会計年度)<br>(自 平成24.4<br>至 平成25.3) |
|------------------------|-------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------|
|                        | 売 上 高 (百万円) |                                   | 318,773                           | 340,573                           | 349,505                                        |
| 経 常 利 益 (百万円)          |             | 7,441                             | 17,043                            | 15,730                            | 15,522                                         |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        |             | 2,094                             | 4,155                             | 4,587                             | 7,639                                          |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) |             | 2.88                              | 5.49                              | 5.17                              | 8.61                                           |
| 総 資 産 (百万円)            |             | 438,439                           | 443,516                           | 437,841                           | 447,445                                        |
| 純 資 産 (百万円)            |             | 131,097                           | 149,773                           | 147,724                           | 155,522                                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. 第152期は、前年から続いた景気後退の影響から、売上高は減少したものの、トータルコスト削減活動の進捗などから経常利益は増益となりました。また、特別損失として環境関連損失などを計上しましたが、当期純利益を確保しました。
3. 第153期は、年度後半の円高や原燃料価格の急騰に加え、3月の東日本大震災により景気の不透明感が一気に強まりましたが、前年から続いた中国を中心とした海外経済の回復を背景に、売上高、経常利益、当期純利益とも増加しました。
4. 第154期は、年度前半は東日本大震災の影響があったものの、全体としては堅調に推移しました。年度後半はタイの洪水やユーザーでの生産調整の影響を受けました。その結果、売上高は前年度比増加したものの、経常利益は前年度比減少しました。

5. 第155期は、第1四半期での出遅れや第3四半期における日中関係悪化による影響などもあって、売上高、経常利益は前年度比減少しました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどから、前年度比増加しました。

(7) 重要な子会社の状況（平成25年3月31日現在）

| 会 社 名                       | 資 本 金 | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                       |
|-----------------------------|-------|---------|-------------------------------------|
|                             | 百万円   | %       |                                     |
| 東洋紡スペシャルティーズ<br>トレーディング株式会社 | 2,500 | 100.0   | フィルム、機能樹脂、産業マテリアル関連製品の販売、衣料繊維の開発・販売 |
| 日本エクスラン工業株式会社               | 2,000 | 80.0    | アクリル繊維の製造・販売                        |
| 御幸ホールディングス株式会社              | 1,815 | 100.0   | 不動産の賃貸・管理                           |
| 東洋紡不動産株式会社                  | 800   | 100.0   | 不動産の売買・賃貸                           |
| 呉羽テック株式会社                   | 400   | 100.0   | 不織布の製造・販売                           |
| 東洋紡エンジニアリング株式会社             | 120   | 100.0   | 建物、機械の設計・施工                         |
| 東洋クロス株式会社                   | 100   | 100.0   | クロス、ビニルレザー、合成皮革等の製造・販売              |

- (注) 1. 重要な子会社の状況に記載した7社を含み、連結子会社は53社、持分法適用会社は10社であります。  
2. 御幸ホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付で同社子会社の御幸毛織株式会社を吸収合併し、商号を御幸毛織株式会社に変更いたしました。

(8) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

| 区 分         | 主 要 製 品                                      |
|-------------|----------------------------------------------|
| フィルム・機能樹脂事業 | 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等 |
| 産業マテリアル事業   | 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等                 |
| ライフサイエンス事業  | 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等             |
| 衣料繊維事業      | 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等                |
| 不動産事業       | 不動産の賃貸・管理等                                   |
| その他の事業      | 建物、機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等                |



(9) 主要な営業所および工場（平成25年3月31日現在）

① 当社

|       |                                                                                                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社   | 大阪市                                                                                            |
| 支 社   | 東京支社（東京都品川区）、名古屋支社（名古屋市）                                                                       |
| 工 場   | 敦賀事業所（福井県敦賀市）、岩国事業所（山口県岩国市）、富山事業所（富山県射水市）、三重工場（三重県四日市市）、犬山工場（愛知県犬山市）、高砂工場（兵庫県高砂市）、武生工場（福井県越前市） |
| 研 究 所 | 総合研究所（滋賀県大津市）                                                                                  |

(注) 武生工場は、平成25年4月1日付で吸収分割により柳井化学工業株式会社（本店 山口県柳井市）に承継されました。

② 子会社

|                             |                       |
|-----------------------------|-----------------------|
| 東洋紡スペシャルティーズ<br>トレーディング株式会社 | 本社（大阪市）               |
| 日本エクスラン工業株式会社               | 本社（大阪市）<br>西大寺工場（岡山市） |
| 御幸ホールディングス株式会社              | 本社（名古屋市）              |
| 東洋紡不動産株式会社                  | 本社（大阪市）               |
| 呉羽テック株式会社                   | 本社工場（滋賀県栗東市）          |
| 東洋紡エンジニアリング株式会社             | 本社（大阪市）               |
| 東洋クロス株式会社                   | 本店・樽井事業所（大阪府泉南市）      |

(10) 当社グループおよび当社の従業員の状況（平成25年3月31日現在）

|        | 従業員数    | 前年度末比増減 |
|--------|---------|---------|
| 当社グループ | 10,566名 | 87名増    |
| 当 社    | 3,217名  | 13名減    |

(注) 当社の従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

(11) 当社グループの主要な借入先（平成25年3月31日現在）

| 借入先             | 借入額       |
|-----------------|-----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 19,221百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 18,176    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 13,291    |
| 日本生命保険相互会社      | 7,482     |
| 三井住友信託銀行株式会社    | 6,372     |
| 農林中央金庫          | 6,000     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 5,485     |

(12) その他当社グループの現況に関する重要な事項

訴訟について

米国の防弾ベストメーカーが製造、販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であったとして、米国政府から当社および米国の連結子会社である東洋紡（米国）株式会社に対し、米国において損害賠償等請求訴訟が2件提起されております。

当社としては訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 890,487,922株  
(自己株式1,909,985株を含む)
- (3) 株主数 104,131名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------|----------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                 | 46,586千株 | 5.24%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                   | 27,368   | 3.08    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                       | 21,885   | 2.46    |
| 東 友 会                                     | 16,485   | 1.86    |
| 株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行             | 13,393   | 1.51    |
| 東 洋 紡 従 業 員 持 株 会                         | 13,260   | 1.49    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                 | 13,214   | 1.49    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                       | 13,034   | 1.47    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                   | 11,029   | 1.24    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(三井住友信託銀行退職給付信託口) | 9,054    | 1.02    |

(注) 持株比率は、自己株式（1,909,985株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成25年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

| 地 位                   | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                            |
|-----------------------|---------|------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>（社長執行役員）   | 坂 元 龍 三 |                                                      |
| 代 表 取 締 役<br>（専務執行役員） | 三 好 文 章 | 化成品事業本部長。中国事業総括部、敦賀事業所の統括<br>日本硫炭工業株式会社 代表取締役会長      |
| 取 締 役<br>（常務執行役員）     | 高 橋 寛   | 内部監査部、財務部、経理部の統括<br>東洋紡GFA株式会社 代表取締役社長               |
| 取 締 役<br>（常務執行役員）     | 香 山 和 正 | 機能材事業本部長。東南アジア事業総括部、岩国事業所の統括                         |
| 取 締 役<br>（執行役員）       | 檜 原 誠 慈 | グローバル推進本部長。南米事業総括部、欧州事業総括部、経営企画室の統括。経営企画室長           |
| 取 締 役<br>（執行役員）       | 松 井 敬 之 | バイオ・メディカル事業本部長。北米事業総括部の統括。バイオ・メディカル企画管理室長、機能膜事業総括部長  |
| 取 締 役<br>（執行役員）       | 矢 野 邦 男 | 人事労政部、法務部、総務部、東京総務部、不動産事業総括部、東京支社、名古屋支社の統括。不動産事業総括部長 |
| 取 締 役<br>（執行役員）       | 佐 野 茂 樹 | 繊維事業本部長<br>東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社 代表取締役社長            |
| 取 締 役                 | 荻 村 道 男 |                                                      |
| 監査役（常勤）               | 矢 吹 和 之 |                                                      |
| 監査役（常勤）               | 下 道 節 男 |                                                      |
| 監 査 役                 | 西 浦 洋   |                                                      |
| 監 査 役                 | 今 中 博   |                                                      |

- (注) 1. 取締役 荻村 道男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 西浦 洋および今中 博の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 今中 博氏は、上場会社において、長年の財務部門の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 松井 敬之、矢野 邦男、佐野 茂樹の各氏は、平成24年6月28日開催の第154回定時株主総会において選任され就任いたしました。
5. 平成24年6月28日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって、取締役 林 健治、香川 裕行、栗田和夫、関野 政昭の各氏は任期満了により退任いたしました。
6. 当社は、取締役 荻村 道男および監査役 西浦 洋の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数       | 報 酬 等 の 総 額     |
|--------------------|-----------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13<br>(1) | 344<br>(10) 百万円 |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 65<br>(16)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 17<br>(3) | 410<br>(26)     |

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。  
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。

## (3) 社外役員に関する事項

## ① 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                      |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 荻 村 道 男 | 当事業年度開催の取締役会18回のうち14回に出席し、社外取締役として、経験豊富な経営者の観点から発言をしております。       |
| 監 査 役 | 西 浦 洋   | 当事業年度開催の取締役会18回および監査役会13回すべてに出席し、豊富な経営者および監査役の経験に基づき意見を述べております。  |
| 監 査 役 | 今 中 博   | 当事業年度開催の取締役会18回および監査役会13回すべてに出席し、他社における豊富な経理部門の経験に基づき意見を述べております。 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額  |
|-------------------------------------|--------|
| 1. 当社の会計監査人としての報酬等の額                | 89百万円  |
| 2. 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 138百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

社債発行に関するコンフォートレター作成。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意により監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役から解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、当社都合の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性確保」「公正性重視」の考えに立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組みます。



(2) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業行動指針を制定し、企業としての法令順守、企業倫理順守の規範を明確にしたうえで、コンプライアンス体制を構築し、その推進を図ります。

また、当社は、「決定・監督」と、「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制をとります。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令および定款の定めを順守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定しています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行います。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行う常務執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置しており、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から審議することにより、経営に関するリスクを管理します。

また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制のもと、取締役会による迅速な意思決定と執行役員による効率的な業務執行ができる体制とします。

「決定・監督」については取締役会が担当します。

一方、「業務執行」については、取締役社長が執行の長として、常務執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を毎月招集し、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を行い、効率的な業務執行に努めます。

(6) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社員のコンプライアンス体制については、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置しています。また、「東洋紡グループCSR憲章」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの社員に配布して法令および企業倫理の順守を周知徹底します。さらに、コンプライアンスを担当する業務組織として法務部内にコンプライアンスグループを設置し、法令順守を推進します。

(7) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が全体的な観点からガバナンスを推進する体制とします。

関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保しています。

また、財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

さらに、当社監査役が、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的を開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図ります。

(8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助するため、監査役スタッフを置きます。

② 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記のスタッフの指揮命令権は監査役がもつとともに、任命および解任、人事考課・一時金の業績評価等の人事運用については監査役会の同意を必要とし、賞罰規定の適用についても監査役会の意見を聞きます。

③ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、常務執行役員会議、執行役員会議、経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる旨を、経営規則等により明確にしています。また、監査役が、「CSR委員会」「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」等の重要委員会に出席し意見を述べることを、各委員会規則に明記しています。

また、監査役は、各部門に対する監査役監査を定期的実施しています。

- ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行います。  
監査役への通報窓口として専用のメールアドレスを設置しています。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

反社会的勢力の排除に向け、「東洋紡グループCSR憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組みます。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きも見受けられ、①対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等して会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、②株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、③株主の皆様が十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、④対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

## (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維事業に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ展開・拡大してきました。130年近い歴史を通じて、当社は、重合、変性、加工、バイオのコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルを作り上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュ・フロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めてまいります。

## (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日に開催された第153回定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

### ① 本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

### ② 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- ① 買収防衛策に関する指針（経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ② 企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ③ 株主意思を重視するものであること
- ④ 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- ⑤ 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
- ⑥ 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- ⑦ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

- (注) 本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toyobo.co.jp/news/2011/>) に掲載されている平成23年5月9日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。



## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産      | 184,739 | 流動負債          | 164,831 |
| 現金及び預金    | 26,600  | 支払手形及び買掛金     | 48,452  |
| 受取手形及び売掛金 | 74,598  | 短期借入金         | 51,211  |
| 商品及び製品    | 43,073  | 1年内返済予定の長期借入金 | 21,815  |
| 仕掛品       | 14,179  | 1年内償還予定の社債    | 10,000  |
| 原材料及び貯蔵品  | 13,757  | 未払法人税等        | 1,726   |
| 繰延税金資産    | 6,291   | 賞与引当金         | 4,028   |
| その他       | 6,438   | その他           | 27,598  |
| 貸倒引当金     | △198    | 固定負債          | 127,093 |
| 固定資産      | 262,707 | 社債            | 20,000  |
| 有形固定資産    | 202,273 | 長期借入金         | 52,278  |
| 建物及び構築物   | 46,239  | リース債務         | 2,553   |
| 機械装置及び運搬具 | 33,876  | 繰延税金負債        | 2,721   |
| 土地        | 106,202 | 再評価に係る繰延税金負債  | 24,678  |
| リース資産     | 3,740   | 退職給付引当金       | 17,576  |
| 建設仮勘定     | 9,303   | 役員退職慰労引当金     | 379     |
| その他       | 2,913   | 負ののれん         | 1,258   |
| 無形固定資産    | 1,242   | 環境対策引当金       | 1,771   |
| のれん       | 284     | その他           | 3,878   |
| その他       | 959     | 負債合計          | 291,923 |
| 投資その他の資産  | 59,191  | (純資産の部)       |         |
| 投資有価証券    | 26,937  | 株主資本          | 105,242 |
| 繰延税金資産    | 16,636  | 資本金           | 51,730  |
| その他       | 16,844  | 資本剰余金         | 32,239  |
| 貸倒引当金     | △1,226  | 利益剰余金         | 21,568  |
| 資産合計      | 447,445 | 自己株式          | △295    |
|           |         | その他の包括利益累計額   | 32,782  |
|           |         | その他有価証券評価差額金  | 2,815   |
|           |         | 繰延ヘッジ損益       | △72     |
|           |         | 土地再評価差額金      | 41,422  |
|           |         | 為替換算調整勘定      | △11,384 |
|           |         | 少数株主持分        | 17,498  |
|           |         | 純資産合計         | 155,522 |
|           |         | 負債・純資産合計      | 447,445 |



# 連結損益計算書

(自 平成24年 4月1日)  
(至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額   | 額       |
|-----------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                       |       | 339,009 |
| 売 上 原 価                     |       | 267,694 |
| 売 上 総 利 益                   |       | 71,315  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 54,234  |
| 営 業 利 益                     |       | 17,081  |
| 営 業 外 収 益                   |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 999   |         |
| そ の 他                       | 3,822 | 4,821   |
| 営 業 外 費 用                   |       |         |
| 支 払 利 息                     | 1,894 |         |
| そ の 他                       | 4,487 | 6,381   |
| 経 常 利 益                     |       | 15,522  |
| 特 別 利 益                     |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 247   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 2,426 | 2,673   |
| 特 別 損 失                     |       |         |
| 減 損 損 失                     | 1,668 |         |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 1,583 |         |
| 訴 訟 関 連 損 失                 | 1,335 |         |
| そ の 他                       | 834   | 5,420   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |       | 12,774  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 2,387 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 2,011 | 4,398   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |       | 8,377   |
| 少 数 株 主 利 益                 |       | 737     |
| 当 期 純 利 益                   |       | 7,639   |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                                   | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                                   | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                                         | 51,730  | 32,227    | 17,042    | △559    | 100,440     |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                             |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                       |         |           | △3,110    |         | △3,110      |
| 当 期 純 利 益                                         |         |           | 7,639     |         | 7,639       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩                               |         |           | △10       |         | △10         |
| 連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加                         |         |           | 7         |         | 7           |
| 自 己 株 式 の 取 得                                     |         |           |           | △3      | △3          |
| 自 己 株 式 の 処 分                                     |         | 12        |           | 267     | 280         |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |           |         |             |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | -       | 12        | 4,526     | 264     | 4,802       |
| 当 期 末 残 高                                         | 51,730  | 32,239    | 21,568    | △295    | 105,242     |

|                                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |                 |                 |                           | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------------|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------------------|-----------|-----------|
|                                                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定 調 整 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                                         | 1,038                   | △117          | 41,412          | △12,201         | 30,132                    | 17,153    | 147,724   |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                             |                         |               |                 |                 |                           |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                       |                         |               |                 |                 |                           |           | △3,110    |
| 当 期 純 利 益                                         |                         |               |                 |                 |                           |           | 7,639     |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩                               |                         |               |                 |                 |                           |           | △10       |
| 連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加                         |                         |               |                 |                 |                           |           | 7         |
| 自 己 株 式 の 取 得                                     |                         |               |                 |                 |                           |           | △3        |
| 自 己 株 式 の 処 分                                     |                         |               |                 |                 |                           |           | 280       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,777                   | 45            | 10              | 818             | 2,650                     | 346       | 2,996     |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | 1,777                   | 45            | 10              | 818             | 2,650                     | 346       | 7,798     |
| 当 期 末 残 高                                         | 2,815                   | △72           | 41,422          | △11,384         | 32,782                    | 17,498    | 155,522   |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金額      | 科 目            | 金額      |
|----------|---------|----------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)         |         |
| 流動資産     | 134,358 | 流動負債           | 139,030 |
| 現金及び預金   | 21,613  | 支払手形           | 633     |
| 受取掛手証    | 2,825   | 短期借入金          | 30,561  |
| 有価証券     | 46,938  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 47,905  |
| 製原仕貯前繰そ貸 | 6       | 1年内償還予定の社債     | 20,956  |
| 原材料      | 28,663  | リース債           | 10,000  |
| 前繰り掛蔵品   | 2,795   | 未払法人税等         | 1,259   |
| 前繰り掛蔵品   | 8,435   | 未払費用           | 10,589  |
| 前繰り掛蔵品   | 3,544   | 前払費用           | 784     |
| 繰延税金資産   | 3       | 繰延税金負債         | 2,518   |
| 繰延税金資産   | 589     | 繰延税金負債         | 121     |
| 繰延税金資産   | 4,482   | 繰延税金負債         | 11,253  |
| 繰延税金資産   | 14,471  | 繰延税金負債         | 2,354   |
| 繰延税金資産   | △6      | 繰延税金負債         | 98      |
| 固定資産     | 267,022 | 固定負債           | 118,057 |
| 有形固定資産   | 156,962 | 社債借入金          | 35,000  |
| 建物       | 27,219  | 長期借入金          | 44,700  |
| 構築物      | 3,479   | リース負債          | 2,081   |
| 機械及び運搬具  | 27,047  | 再評価に係る繰延税金負債   | 21,770  |
| 車両及び器具   | 39      | 退職給付引当金        | 13,202  |
| 工具及び備品   | 1,668   | 環境対策引当金        | 584     |
| 土地       | 87,880  | 繰延税金負債         | 324     |
| 建物       | 3,262   | 繰延税金負債         | 396     |
| 無形固定資産   | 6,368   | 負債合計           | 257,087 |
| 特許権      | 62      | (純資産の部)        |         |
| 商標権      | 3       | 株主資本           | 105,793 |
| 著作権      | 337     | 資本金            | 51,730  |
| その他の資産   | 195     | 資本剰余金          | 32,574  |
| 投資その他の資産 | 4       | 資本準備金          | 19,224  |
| 投資その他の資産 | 51      | その他の資本剰余金      | 13,350  |
| 投資その他の資産 | 109,408 | 利益剰余金          | 21,752  |
| 投資その他の資産 | 10,692  | 繰越利益剰余金        | 21,752  |
| 投資その他の資産 | 65,599  | 繰越利益剰余金        | 21,752  |
| 投資その他の資産 | 13      | 自己株式           | △263    |
| 投資その他の資産 | 7,002   | 評価・換算差額等       | 38,500  |
| 投資その他の資産 | 10,913  | 繰延ヘッジ損益        | 1,766   |
| 投資その他の資産 | 314     | 繰延ヘッジ損益        | △77     |
| 投資その他の資産 | 7,380   | 土地再評価差額金       | 36,811  |
| 投資その他の資産 | 12,350  | 純資産合計          | 144,293 |
| 繰延税金負債   | △4,856  | 負債・純資産合計       | 401,380 |
| 資産合計     | 401,380 |                |         |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考書類

# 損益計算書

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額       |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 216,832 |
| 売 上 原 価                 |       | 173,130 |
| 売 上 総 利 益               |       | 43,702  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 30,649  |
| 営 業 利 益                 |       | 13,053  |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 1,886 |         |
| 雑 益                     | 1,555 | 3,441   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 支 払 利 息                 | 2,242 |         |
| 雑 損                     | 4,651 | 6,893   |
| 経 常 利 益                 |       | 9,601   |
| 特 別 利 益                 |       |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 2,227 |         |
| そ の 他                   | 61    | 2,288   |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 減 損 損 失                 | 1,664 |         |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 1,373 |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 2,646 |         |
| 訴 訟 関 連 損 失             | 1,335 |         |
| そ の 他                   | 332   | 7,349   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 4,540   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 879   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,365 | 2,244   |
| 当 期 純 利 益               |       | 2,296   |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

|                                       | 株 主 資 本 |           |                 |             |                                  |         |           | 株 主 資 本 計 |
|---------------------------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|----------------------------------|---------|-----------|-----------|
|                                       | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |             | 利 益 剰 余 金                        | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |           |
|                                       |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 上 利 益 剰 余 金 |         |           |           |
| 当 期 首 残 高                             | 51,730  | 19,224    | 13,350          | 32,574      | 22,566                           | △260    | 106,609   |           |
| 当 期 変 動 額                             |         |           |                 |             |                                  |         |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         |           |                 |             | △3,110                           |         | △3,110    |           |
| 当 期 純 利 益                             |         |           |                 |             | 2,296                            |         | 2,296     |           |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |         |           |                 |             |                                  | △3      | △3        |           |
| 自 己 株 式 の 処 分                         |         |           | △0              | △0          |                                  | 1       | 1         |           |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |                 |             |                                  |         |           |           |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | -       | -         | △0              | △0          | △814                             | △3      | △817      |           |
| 当 期 末 残 高                             | 51,730  | 19,224    | 13,350          | 32,574      | 21,752                           | △263    | 105,793   |           |

|                                       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |               |                     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------------|-----------|
|                                       | そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額 | 繰 上 利 益 剰 余 金 | 土 地 再 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                             | 754                     | △116          | 36,811        | 37,449              | 144,059   |
| 当 期 変 動 額                             |                         |               |               |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                           |                         |               |               |                     | △3,110    |
| 当 期 純 利 益                             |                         |               |               |                     | 2,296     |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |                         |               |               |                     | △3        |
| 自 己 株 式 の 処 分                         |                         |               |               |                     | 1         |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,012                   | 39            | -             | 1,051               | 1,051     |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | 1,012                   | 39            | -             | 1,051               | 234       |
| 当 期 末 残 高                             | 1,766                   | △77           | 36,811        | 38,500              | 144,293   |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

東洋紡株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 乾 | 一 | 良 | Ⓜ |   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 和 | 田 | 安 | 弘 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 口 | 義 | 敬 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋紡株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社及び国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

東洋紡株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 乾 | 一 | 良 | Ⓔ |   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 和 | 田 | 安 | 弘 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 口 | 義 | 敬 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋紡株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 7. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月9日

### 東洋紡株式会社 監査役会

監査役(常勤) 矢 吹 和 之 ㊟

監査役(常勤) 下 道 節 男 ㊟

監 査 役 西 浦 洋 ㊟

監 査 役 今 中 博 ㊟

(注) 監査役 西浦 洋及び監査役 今中 博は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、事業報告に記載しました当期の業績を踏まえて、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金3円50銭 総額3,110,022,780円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月28日



## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | さかもと りゅうぞう<br>坂元 龍三<br>(昭和22年11月20日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成14年6月 取締役<br>平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員<br>現在に至る                                                                                                                                                                               | 176,533株       |
| 2     | たか はし ひろし<br>高橋 寛<br>(昭和26年2月9日生)     | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年4月 参与、審査部長<br>平成15年6月 参与、管理部長<br>平成17年6月 執行役員<br>平成20年6月 監査役<br>平成22年6月 執行役員<br>平成23年6月 取締役兼執行役員<br>平成24年4月 取締役兼常務執行役員<br>平成25年4月 代表取締役兼常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 内部監査部、財務部、経理部の統括)<br>[重要な兼職の状況]<br>東洋紡GFA株式会社 代表取締役社長 | 55,211株        |
| 3     | こう やま かず まさ<br>香山 和正<br>(昭和27年1月16日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年10月 参与、生活・産業資材事業部長<br>平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長兼スパンボンド事業部長<br>平成20年4月 執行役員<br>平成21年6月 取締役兼執行役員<br>平成24年4月 取締役兼常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 機能材事業本部長。東南アジア事業総括部、岩国事業所の統括)                                                       | 56,201株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ※<br>たか ぼやし ひろし<br>高 林 博<br>(昭和26年4月12日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年4月 参与、大阪包装フィルム営業部長<br>平成19年4月 参与、パッケージング事業総括部長<br>平成20年4月 執行役員<br>平成24年4月 常務執行役員<br>現在に至る<br>(現 化成品事業本部長。フィルム本部長。中国事業総括部、敦賀事業所の統括)                                                                    | 62,486株        |
| 5     | なら ぼら せい じ<br>檜 原 誠 慈<br>(昭和31年10月17日生)   | 昭和63年1月 当社入社<br>平成18年1月 グループ経営管理部長<br>平成18年12月 財務経理部長<br>平成21年4月 参与、財務部長兼総務部勤務<br>平成22年4月 執行役員<br>平成23年6月 取締役兼執行役員<br>現在に至る<br>(現 グローバル推進本部長。経営企画室、南米事業総括部、欧州事業総括部の統括。経営企画室長)                                              | 62,123株        |
| 6     | まつ い とし ゆき<br>松 井 敬 之<br>(昭和27年1月22日生)    | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年10月 参与、ダイニーマ事業部長<br>平成17年6月 参与、AC事業部長兼ダイニーマ事業部長、NW事業部長<br>平成18年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長兼スーパー繊維事業部長<br>平成19年4月 執行役員<br>平成24年6月 取締役兼執行役員<br>現在に至る<br>(現 バイオ・メディカル事業本部長。北米事業総括部の統括。バイオ・メディカル企画管理室長、機能膜事業総括部長) | 32,327株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7     | 矢野 邦 男<br>(昭和26年3月28日生)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年5月 参与、法務部長<br>平成19年6月 参与、総務部長兼法務部長、名古屋支社長<br>平成21年4月 執行役員<br>平成24年6月 取締役兼執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 人事労政部、法務部、総務部、東京総務部、不動産<br>事業総括部、東京支社、名古屋支社の統括。不動産<br>事業総括部長、東京支社長)             | 25,826株        |
| 8     | 佐野 茂 樹<br>(昭和27年11月30日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年10月 参与、タイヤコード事業部長<br>平成19年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長兼スー<br>パー繊維事業部長<br>平成22年4月 執行役員<br>平成24年6月 取締役兼執行役員<br>現在に至る<br><br>(現 繊維事業本部長)<br>[重要な兼職の状況]<br>東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社 代表取<br>締役社長 | 54,394株        |
| 9     | 荻村 道 男<br>(昭和22年9月13日生)  | 昭和45年4月 住友商事株式会社入社<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成15年4月 同社取締役、常務執行役員<br>平成17年4月 同社専務執行役員<br>平成21年4月 同社副社長執行役員<br>平成23年4月 同社特別顧問<br>現在に至る<br>平成23年6月 当社取締役<br>現在に至る                                             | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社の間にはいずれも特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任の候補者であります。  
3. 取締役候補者のうち、荻村 道男氏は、社外取締役の候補者であり、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、両取引所へ届け出ております。

4. 社外取締役の候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役の候補者の選任理由について

荻村 道男氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 当社の社外取締役に就任してからの年数

荻村 道男氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。

(3) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、定款第28条において、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は荻村 道男氏との間で法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。荻村 道男氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

## 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 矢吹 和之、西浦 洋の両氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>もり た もり と<br>森 田 盛 人<br>(昭和27年1月29日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年10月 参与、資金部長<br>平成18年12月 参与、グループ経営管理室長兼財務経理部勤務<br>平成21年4月 参与、バイオ・メディカル企画管理室長兼経営企画室勤務<br>平成23年2月 御幸ホールディングス株式会社（現 御幸毛織株式会社）常務取締役<br>現在に至る | 23,527株    |
| 2     | ※<br>う かい あき お<br>鶉 飼 昭 生<br>(昭和25年10月15日生) | 昭和49年4月 大阪瓦斯株式会社入社<br>平成15年6月 同社理事<br>平成17年6月 同社取締役<br>平成18年6月 同社執行役員<br>平成20年6月 同社監査役<br>平成24年6月 株式会社オージス総研監査役<br>現在に至る                                     | 0株         |

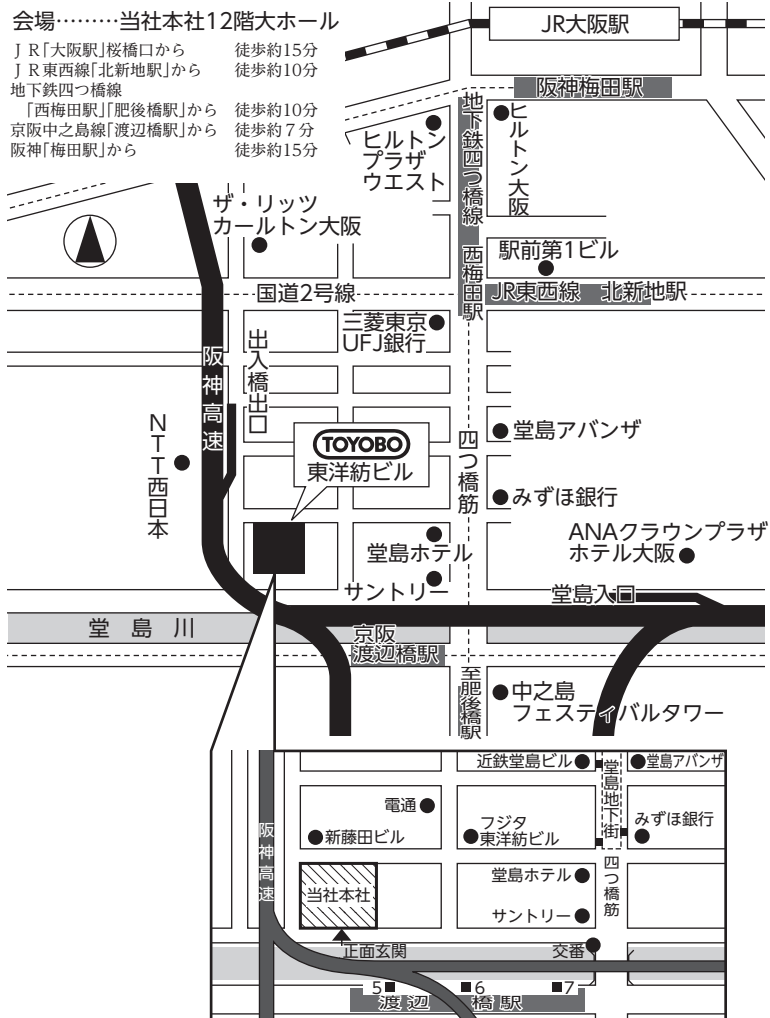
- (注) 1. 両候補者と当社の間にはいずれも特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任の候補者であります。
3. 監査役候補者のうち、鶉飼 昭生氏は、社外監査役の候補者であり、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 社外監査役の候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外監査役の候補者の選任理由について  
鶉飼 昭生氏は、上場会社等の監査役として監査に携わっておられ、その豊富な経験、知見等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- (2) 社外監査役との責任限定契約について  
当社は、定款第36条において、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。鶉飼 昭生氏が選任された場合、当社は同氏との間で法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

<メモ欄>

Blank lined area for writing notes.

# 株主総会会場案内図



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。